

# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 船井総合研究所  
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 小山 政彦  
 (氏名) 大野 潔

上場取引所 東 大

TEL 06-6377-4173

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	9,665	△1.4	1,806	△8.1	1,902	△5.9	1,148	△17.3
19年12月期	9,801	△4.6	1,965	△22.1	2,022	△22.4	1,389	1.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	38.48	—	8.0	10.8	18.7
19年12月期	45.18	45.12	8.9	10.2	20.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	16,247	13,443	82.1	480.71
19年12月期	19,085	15,713	81.2	505.67

(参考) 自己資本 20年12月期 13,333百万円 19年12月期 15,500百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,859	811	△2,681	3,666
19年12月期	1,228	14	△1,930	3,676

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	766	55.3	4.9
20年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	721	65.0	5.1
21年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	60.2	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,700	△2.2	760	0.2	800	1.0	450	△28.9	16.11
通期	9,800	1.4	1,900	5.2	1,950	2.5	1,160	1.0	41.52

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 32,631,477株 19年12月期 32,631,477株  
② 期末自己株式数 20年12月期 4,895,470株 19年12月期 1,978,437株  
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,859	△1.9	2,064	△6.1	2,093	△5.8	981	△36.2
19年12月期	9,034	0.6	2,198	△13.0	2,223	△15.6	1,538	2.8

  

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	32.90		—	
19年12月期	50.03		49.97	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年12月期	15,881		13,527		85.2	487.74
19年12月期	18,511		15,871		85.7	517.77

(参考) 自己資本 20年12月期 13,527百万円 19年12月期 15,871百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,300	△1.2	950	△3.0	920	△3.7	400	△7.2	14.32
通期	9,000	1.6	2,100	1.7	2,100	0.3	1,050	7.0	37.59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

また、1株当たり当期純利益の予想につきましては、平成20年12月17日開催の取締役会の決議に基づく第三者割当による自己株式の処分を平成21年1月14日に行ったことにより、算定上の基礎となります発行済株式数(自己株式を除く)の増加を反映させております。詳細につきましては、平成20年12月17日発表の「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界規模に広がるなか、この影響が実体経済にまで波及し、景気後退局面を迎えました。

こうした状況のもとで、当社グループにおきましては、顧客基盤の充実を図るとともに成長分野や将来の柱となる事業分野の育成に力を注いでまいりました。一方でローコスト化を進めるとともに、組織管理体制の確立、並びに財務体質と経営基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、特に不動産不況による建設・不動産業界の低迷並びに開発分野の低迷、金融政策の変化によるアミューズメント業界の低迷と再編の影響により、主力のコンサルタント事業が苦戦を強いられる結果となりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,665百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、営業利益は1,806百万円（同8.1%減）、経常利益は1,902百万円（同5.9%減）となり、当期純利益は1,148百万円（同17.3%減）となりました。

#### (コンサルタント事業)

コンサルタント事業におきましては、中堅・大手企業向け戦略コンサルティングが引続き順調に推移しております。また、好調なりサイクルビジネスのなかでとりわけ中古車ビジネス業界向けコンサルティングの伸びが著しくなっております。さらに、税理士や司法書士といった士業業界へのコンサルティングも好調な伸びを示しております。

一方、苦戦を強いられてきた流通サービス業界やアミューズメント業界向けコンサルティングは、第3四半期には徐々に業績の回復が見られました。

また同期に、戦略コンサルタントと業界別コンサルタントとの連携強化による新たなコンサルティングサービスの提供への具体的取組みがスタートし、その成果が着実に実を結び始めておりました。

しかしながら、第4四半期後半には金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼし始め、これらの業績回復の速度を遅らせる結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、景気低迷の影響から予定しておりました業績の回復がはかどらず、売上高は8,742百万円（同2.0%減）となり、営業利益は2,001百万円（同7.5%減）となりました。

#### (書籍出版事業)

書籍出版事業におきましては、経営資源を単行本部門に集約し、事業基盤の強化・拡充を図り、収益性向上を最重要課題として、企画を厳選し返品率の改善や固定費の削減に取り組んでまいりました。当期は新刊点数53点（前期比18点減）、重版点数51点（前期比8点増）を刊行いたしました。前期より懸案となっておりました大型企画は好調に増刷を重ね、それ以外にもヒット作を発売することができました。また、不採算が続いた雑誌部門は増刊1点を発売するにとどめました。

その結果、書籍出版事業の利益は改善し、売上高は512百万円（同8.0%減）、営業利益は48百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、サブプライムローンショックの影響等で株式市況は軟調に推移しており、新規公開マーケットは厳しい状況が続いております。当期は新規公開社数が49社とバブル経済が崩壊した平成4年以来の低水準となり、当事業もこの影響を受け新規公開による投資回収を図ることができませんでした。その一方で、景気低迷による投資先の業績悪化に伴う保有営業投資有価証券の評価損が発生し、それを補うべく保有有価証券の流動化に尽力し、一部の投資事業組合を清算結了いたしました。業績の改善にはつながりませんでした。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は164百万円（同115.5%増）、営業損失は305百万円（前年同期は営業損失220百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、IT関連事業において、当期の重点戦略であるITアウトソーシング事業が、当初計画しておりました要員の確保がずれ込んだこと、また、大口顧客の民事再生手続きに伴う契約打ち切り等が影響し、当初の計画達成にはいたりませんでした。営業黒字を確保することができました。

その結果、その他事業の売上高は246百万円（同0.3%増）、営業利益は53百万円（同23.7%増）となりました。

②次期の見通し

世界規模で進む経済不況の状況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。その度合いは、発端である米国並びに欧州諸国の政策に左右されるところが大きいものと推察しますが、翌第2四半期頃には概ねの様相が判明することになると思われます。

このような外部環境のなか、当社グループにおきましては、さらなる経済状況の悪化も想定し、今後の変化に順応するため、新たな営業分野への展開に努め、また資源の有効活用などの経営の効率化に努めてまいりたいと考えております。

主力のコンサルタント事業につきまして、このような不況期には国内市場において新たなビジネスが誕生し、それらの事業を行う企業も急成長しやすい環境にあり、特に今後の国内の所得階層の変化予測から、低所得者向け業態開発やビジネス開発がひとつの鍵を握るものと考えております。これらの新たなビジネス開発を支援し育成する役割が当社グループの社会的使命のひとつであると認識しており、バブル経済破綻後にこれらの役割により業績を向上させることができた当社グループとしては、この経済状況の変化に順応していきたいと考えております。

そのため、ライン統括本部内に「事業企画本部」を新設し、環境、農業、金融、ブランディングといった新たなコンサルティング領域を本格的に展開してまいります。また、好調な中堅・大手企業向けコンサルティング部門である「戦略プロジェクト本部」内に建設・不動産分野を配置し、大きな変革を余儀なくされる建設・不動産業界に対し、経営戦略の立案ならびに現場への浸透を提案してまいります。加えて、流通サービス業界向けコンサルティング部門である「経営支援本部」を従来の業種分類から業種別地域分類に変更し、東京・大阪での効率的かつ効果的な組織運営を図ってまいります。

一方、以前より進めてまいりました顧客基盤の裾野の拡大と関係強化策、組織力を活かしたより広範囲な経営支援サービスの提供に向けた新たな取組みの実験は確実な成果を生んでおり、これらの施策により注力することで、コンサルタント事業の次期の予想は達成可能と考えております。

但し、世界経済の今後の動向は予断を許さない状況であり、その状況に応じ機動性のある舵取りが必要になると認識しております。

また、経営資源の中で人材の重要性が極めて高い当社グループにとって、国内の雇用環境の悪化は逆にチャンスとなるととらえており、今後は採用枠を拡大し、優秀な人材確保に努め、中期的な業績拡大基盤とすると同時に、企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えます。

書籍出版事業につきましては、刊行する書籍の選択と集中による返品率の改善に努める一方で、5万部を目標とする大型商品を年間4点設定し、販売活動の軸にしてまいります。さらに著者の講演会や各種イベントの開催を通じ、長期間にわたる読者獲得を目指すとともに、大手書店の本部機能を活用し販売促進の充実を図り、業績向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業につきましては、新規公開マーケットの回復は厳しいものと想定され、引続き業績も厳しいことが予想されますが、保有有価証券の流動化に努めるとともに、経費の効率化に尽力してまいります。

その他事業につきましては、重点戦略であるITアウトソーシング事業において前期比50%増の計画をし、要員の確保にも積極的に取り組みます。またITコンサルティング事業では既存客との取引関係を強化し、継続受注の増加に努めてまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高9,800百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,160百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,838百万円減少し、16,247百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて871百万円減少し、7,027百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、営業投資有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,966百万円減少し、9,219百万円となりました。これは主に、投資有価証券、その他投資等の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて568百万円減少し、2,803百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、1,990百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定長期借入金、未払法人税等が増加し、短期借入金、一年以内償還予定社債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて617百万円減少し、812百万円となりました。これは主に、長期借入金、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,269百万円減少し、13,443百万円となりました。これは主に、利益剰余金、自己株式が増加し、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、3,666百万円となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,859百万円（前年連結会計年度は1,228百万円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,014百万円、減価償却費154百万円、営業投資有価証券評価損242百万円、その他営業資産の増加額183百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払いによる支出803百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、811百万円（前年連結会計年度は14百万円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1,200百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出300百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,681百万円（前年連結会計年度は1,930百万円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金による収入350百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入の返済による支出454百万円、自己株式の取得による支出1,720百万円、配当金の支払いによる支出765百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	69.5	75.1	76.9	81.2	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	118.6	179.0	113.4	112.6	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	3.1	1.9	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.9	13.6	26.0	44.0	85.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。また、株主価値向上のため、保有する自己株式の消却も適宜進めることを検討しております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値増加のためにおこなう投資と、機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり15円を予定しております（支払開始予定日平成21年3月30日）。なお、これに中間配当金10円を加えますと年間配当金は1株当たり25円となります（連結配当性向65.0%）。

次期の配当金につきましては、当期と同様、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり15円（年間配当金は1株当たり25円）とさせていただく予定であります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。急変を続ける昨今の経済状況のなかで、企業価値を確実に向上させるためには、安定的な経営を継続させる必要があると考えます。そのために新たな営業分野への展開による売上高の増加、また、経営の効率化による売上高営業利益率の上昇を図ることにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

米国に端を発した世界的な金融危機が、世界的な経済不況を招き、わが国の実体経済も景気後退局面を迎えております。さらに、この不況が今後どのような状態になるか先行きは不透明です。このような環境下におきまして、各企業は新たな経済局面を打開する施策を講じなければならない状況にあり、これまでの事業活動で蓄積した資源を活用して、新たな経営戦略の構築とこれに基づく事業展開をしなければならない時期であります。このような背景は、当社のコンサルティング事業にとっては恵まれた機会ととらえることができると考えております。事実、過去の不景気の入り口に当たる時期に当社コンサルティング事業は業績を伸ばす傾向がみられることから、今後の経済情勢に順応できるものと考えております。

そのようななかで、当社グループは上記の傾向を確固たるものとし、知識と情報を駆使して社会により貢献できる企業として発展するために、以下の施策を考えております。

- ①知識と情報力の強化のための組織の拡大を図るために、マネジメント力の強化が重要であることから、組織全体の管理統制機能の強化と管理職の育成
- ②より優秀な人材の育成、輩出を目的とした採用制度、教育制度、人事給与制度の見直し
- ③CSRに立脚した内部統制強化やリスク管理、環境対策の先進的取り組みを行い、これを組織内部に活用するばかりではなく、この手法を顧客に提供できる体制の整備
- ④中堅・大手企業からの安定的受注を目指し、金融機関や他企業とのアライアンスの積極的展開
- ⑤環境分野、農業分野、金融分野、ブランディング分野、海外市場への本格的参入
- ⑥流通サービス分野では、B to B、教育、士業、病医院、健康、人材採用分野など地盤が固まった分野の育成による対応業界の拡大
- ⑦資産の有効活用と顧客企業への積極的支援を意図とした、営業に直結した投資の積極的検討



(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機の影響による経済不況のなか、わが国経済も後退局面を迎えています。そのようななか、各企業はこの局面を打開するため、時流、環境の変化に対応すべく、事業の再構築、変革、さらには新事業の創出などに積極的に取り組む必要がある時期といえます。以上のことから、そうした多くの企業に経営支援を行う当社の中核事業でありますコンサルティングビジネスのマーケットは益々拡大していくものと思われま。しかしながら、このことは、当社にとってのビジネス拡大のチャンスである一方で、この拡大するマーケットに新たに参入を図る企業の出現に伴う競争激化も想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を基軸に真に顧客の求めるニーズを捉え、的確なサービスを提供することにより事業の拡大を進めてまいりたいと思います。そのためにも以下の課題に当社グループとして対応していく必要があると考えております。

①既存分野の専門性強化、新たな分野の積極的展開と顧客との関係強化を図る組織編成

当社は現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、コンサルティング先の業種・分野も広範囲にわたっております。そこで、時流の変化のなかで現れた新しいテーマや業種の開拓を積極的に行うことや顧客との関係を強化することが必要と考えております。

次期における新たな試みとして、ライン統括本部内に「事業企画本部」を設置し、環境、農業、金融、ブランディングといった新たな分野を本格的に展開いたします。

また、既存コンサルティング領域においては、より機動性、専門性を強化するため、「経営支援本部」を従来の業種分類から業種別地域分類に変更し、東京・大阪での効率的かつ効果的な組織運営を図ります。

加えて、顧客との関係強化においては、各種経営情報提供を基盤とした会員制度である「フナイメンバーズプラス」、及び業種別に開催しております研究会の拡充を図ります。また、新たな顧客との関係構築に向けて上記会員制度の他、外部企業との連携による中堅・大手企業向けの大型無料セミナーの開催などの取組みを積極的に実施することにより、受注機会の拡大に努めてまいります。

さらに、グループとのネットワークとノウハウを有効に活用し、グループ企業間でシナジー効果を発揮できるよう、より一層の連携を図ります。

②優秀な人材の採用と育成の強化

当社の業績を上げるには、各自のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い多くの人材を獲得できるようになりました。こうしたことから、採用した能力の高い社員を如何に優秀なコンサルタントに育てあげていくのかが、今後の当社課題と考えております。現在のところ、業務の中核であるグループマネージャーが育ち、その下のチームリーダーが部下を育てるといった人材育成の好循環ができております。中長期にわたり、こうした好循環を維持・拡大し、事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成し、業績の向上を図っていきたくと考えております。

③企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が不可欠と認識しております。そのために、企業経営を規律する仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスを重視しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。

そこで、内部統制報告制度に対応し、透明度の高い経営と内部統制ルールを導入いたしました。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。また、関連当事者との取引について特記すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,256,600		2,567,495		310,895	
2 受取手形及び売掛金		1,860,991		1,722,187		△138,804	
3 有価証券		1,619,322		1,000,131		△619,191	
4 営業投資有価証券		826,035		452,823		△373,211	
5 たな卸資産		282,416		282,042		△373	
6 短期貸付金	※2	999,080		998,945		△135	
7 その他		235,685		280,592		44,906	
8 貸倒引当金		△180,638		△276,260		△95,621	
流動資産合計		7,899,492	41.4	7,027,956	43.3	△871,536	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,193,111		1,125,397		△67,713	
(2) 土地		5,307,080		5,307,080		—	
(3) その他		39,660		20,108		△19,552	
有形固定資産合計		6,539,852	34.3	6,452,586	39.7	△87,265	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		—	
(2) ソフトウェア		124,303		117,544		△6,758	
(3) その他		29,878		42,078		12,200	
無形固定資産合計		476,581	2.5	482,023	3.0	5,441	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,443,657		842,751		△1,600,905	
(2) 長期貸付金		18,250		—		△18,250	
(3) 前払年金費用		—		918,177		918,177	
(4) その他		1,951,486		730,292		△1,221,194	
(5) 貸倒引当金		△244,061		△206,752		37,308	
投資その他の資産 合計		4,169,333	21.8	2,284,468	14.0	△1,884,864	
固定資産合計		11,185,767	58.6	9,219,078	56.7	△1,966,688	
資産合計		19,085,260	100.0	16,247,035	100.0	△2,838,224	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I		流動負債					
1		113,990		98,829		△15,160	
2		304,300		200,000		△104,300	
3		20,000		100,000		80,000	
4		20,000		—		△20,000	
5		380,872		484,622		103,749	
6		225		122		△102	
7		1,102,696		1,107,272		4,576	
		1,942,084	10.2	1,990,846	12.3	48,762	
II		固定負債					
1		600,000		500,000		△100,000	
2		577,974		64,860		△513,113	
3		4,928		6,008		1,080	
4		7,417		2,067		△5,350	
5		239,319		239,319		—	
		1,429,639	7.5	812,254	5.0	△617,384	
		3,371,723	17.7	2,803,101	17.3	△568,622	
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,125,231	16.4	3,125,231	19.2	—	
2		3,212,178	16.8	3,212,179	19.8	0	
3		9,225,440	48.3	9,608,207	59.1	382,766	
4		△963,899	△5.0	△2,684,817	△16.5	△1,720,918	
		14,598,951	76.5	13,260,800	81.6	△1,338,151	
II		評価・換算差額等					
1		901,228	4.7	72,218	0.5	△829,009	
		901,228	4.7	72,218	0.5	△829,009	
III		213,356	1.1	110,914	0.6	△102,442	
		15,713,536	82.3	13,443,933	82.7	△2,269,602	
		19,085,260	100.0	16,247,035	100.0	△2,838,224	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益	※1		9,801,243	100.0		9,665,614	100.0	△135,629	
II 営業原価			6,494,308	66.3		6,381,106	66.0	△113,202	
営業総利益			3,306,935	33.7		3,284,508	34.0	△22,426	
III 販売費及び一般管理費			1,341,865	13.7		1,477,913	15.3	136,047	
営業利益			1,965,069	20.0		1,806,595	18.7	△158,474	
IV 営業外収益									
1 受取利息			25,000			28,218		3,217	
2 受取配当金			24,014			20,228		△3,785	
3 投資有価証券売却益			3,331			—		△3,331	
4 保険解約益			—			37,095		37,095	
5 商標使用料収入		52,151			24,611		△27,540		
6 その他		25,264	129,762	1.3	33,929	144,083	1.5	8,664	14,321
V 営業外費用									
1 支払利息		26,085			22,152		△3,933		
2 貸倒引当金繰入額		19,840			7,233		△12,607		
3 投資事業組合管理費		966			2,305		1,338		
4 コミットメントフィー		—			10,350		10,350		
5 その他		25,569	72,461	0.7	6,257	48,298	0.5	△19,311	△24,163
経常利益			2,022,370	20.6		1,902,380	19.7		△119,989
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		468,675			—		△468,675		
2 貸倒引当金戻入益		43,277			19,066		△24,211		
3 退職給付制度移行益		—			104,980		104,980		
4 その他		1,835	513,787	5.3	—	124,046	1.2	△1,835	△389,741
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	38,937			—		△38,937		
2 固定資産除却損	※3	6,941			5,760		△1,180		
3 投資有価証券評価損		28,065			2,096		△25,969		
4 貸倒引当金繰入額		4,816			—		△4,816		
5 その他		—	78,760	0.8	4,105	11,962	0.1	4,105	△66,798
税金等調整前 当期純利益			2,457,397	25.1		2,014,464	20.8		△442,932
法人税、住民税 及び事業税		870,277			906,871		36,593		
法人税等調整額		216,072	1,086,350	11.1	8,869	915,740	9.4	△207,203	△170,609
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△17,966	△0.2		△49,338	△0.5		△31,372
当期純利益			1,389,014	14.2		1,148,063	11.9		△240,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993			14,049
剰余金の配当			△925,421		△925,421
当期純利益			1,389,014		1,389,014
自己株式の取得				△370,819	△370,819
自己株式の処分		30,702		70,399	101,102
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,056	37,695	463,592	△300,419	207,924
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,225,440	△963,899	14,598,951

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		—		14,049
剰余金の配当		—		△925,421
当期純利益		—		1,389,014
自己株式の取得		—		△370,819
自己株式の処分		—		101,102
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△564,105	△564,105	△148,109	△712,214
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△564,105	△564,105	△148,109	△504,289
平成19年12月31日残高(千円)	901,228	901,228	213,356	15,713,536

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,225,440	△963,899	14,598,951
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△765,296		△765,296
当期純利益			1,148,063		1,148,063
自己株式の取得				△1,720,921	△1,720,921
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	0	382,766	△1,720,918	△1,338,151
平成20年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,179	9,608,207	△2,684,817	13,260,800

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	901,228	901,228	213,356	15,713,536
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		—		—
剰余金の配当		—		△765,296
当期純利益		—		1,148,063
自己株式の取得		—		△1,720,921
自己株式の処分		—		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△829,009	△829,009	△102,442	△931,451
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△829,009	△829,009	△102,442	△2,269,602
平成20年12月31日残高(千円)	72,218	72,218	110,914	13,443,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,457,397	2,014,464
減価償却費		137,968	154,853
負ののれん償却額		△5,350	△5,350
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,628	76,563
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△862	1,080
前払年金費用の増減額(増加:△)		△108,275	△140,438
賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△102
投資有価証券評価損		28,065	2,096
営業投資有価証券評価損		73,522	242,973
有形固定資産売却損		38,937	—
有形固定資産除却損		6,941	5,760
受取利息及び受取配当金		△49,014	△48,447
支払利息		26,085	22,152
投資有価証券売却損益(益:△)		△471,816	△1,087
売上債権の増減額(増加:△)		23,079	138,804
その他営業資産の増減額(増加:△)		167,072	183,928
その他営業負債の増減額(減少:△)		△57,888	△6,740
その他		17,559	△4,215
小計		2,278,792	2,636,295
利息及び配当金の受取額		47,669	48,544
利息の支払額		△27,916	△21,824
法人税等の支払額		△1,070,532	△803,021
営業活動による キャッシュ・フロー		1,228,012	1,859,993
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,198,131	△300,000
有価証券の売却による収入		1,403,000	1,200,000
投資有価証券の取得による支出		△705,417	△30,032
投資有価証券の売却による収入		509,469	21,800
有形固定資産の取得による支出		△92,866	△15,600
有形固定資産の売却による収入		157,441	—
無形固定資産の取得による支出		△61,039	△64,281
短期貸付金の増減額(増加:△)		2,069	—
投資活動による キャッシュ・フロー		14,523	811,886



		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		510,000	350,000
短期借入の返済による支出		△624,280	△454,300
長期借入の返済による支出		△466,000	△20,000
社債償還による支出		△40,000	△20,000
株式の発行による収入		14,049	—
自己株式の取得による支出		△370,819	△1,720,921
自己株式の売却による収入		101,102	4
配当金の支払額		△925,421	△765,296
少数株主への配当金の支払額		△113,000	—
少数株主に対する出資金返戻 による支出		△16,000	△51,060
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,930,369	△2,681,575
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△687,833	△9,695
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		4,364,086	3,676,253
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		3,676,253	3,666,558

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 ㈱コスモ開発 船井キャピタル㈱ ㈱ビジネス社 ㈱船井情報システムズ フナイ3号投資事業組合 フナイ4号投資事業組合 フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 7社 ㈱コスモ開発 船井キャピタル㈱ ㈱ビジネス社 ㈱船井情報システムズ フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めていたフナイ3号投資事業組合、フナイ4号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社	持分法を適用した関連会社数 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ4号投資事業組合、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 個別法による原価法 (ハ) デリバティブ 原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日をもって適格退職年金を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益として退職給付制度移行益104,980千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)繰延資産 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)繰延資産 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による改正後の減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については従来通り旧定額法、旧定率法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	———

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は10,596千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定の償却額」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前払年金費用」は777,738千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,087千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は6,500千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,707,291千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,778,362千円
※2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は999,080千円であります。	※2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は998,945千円であります。
※ 受取手形割引高 32,330千円	※ 受取手形割引高 13,700千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">352,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">338,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,347千円</td> </tr> </table>	役員報酬	352,682千円	従業員給与手当	338,584千円	貸倒引当金繰入額	71,347千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">379,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">359,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,136千円</td> </tr> </table>	役員報酬	379,414千円	従業員給与手当	359,352千円	貸倒引当金繰入額	145,136千円
役員報酬	352,682千円												
従業員給与手当	338,584千円												
貸倒引当金繰入額	71,347千円												
役員報酬	379,414千円												
従業員給与手当	359,352千円												
貸倒引当金繰入額	145,136千円												
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,937千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,555千円	土地	33,262千円	有形固定資産その他	120千円	計	38,937千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>				
建物及び構築物	5,555千円												
土地	33,262千円												
有形固定資産その他	120千円												
計	38,937千円												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,941千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,023千円	有形固定資産その他	917千円	計	6,941千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,760千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,077千円	有形固定資産その他	682千円	計	5,760千円
建物及び構築物	6,023千円												
有形固定資産その他	917千円												
計	6,941千円												
建物及び構築物	5,077千円												
有形固定資産その他	682千円												
計	5,760千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,568,477	63,000	—	32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,648,828	482,932	153,323	1,978,437

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 481,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,832株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 153,300株

単元未満株式の買増し請求による減少 23株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	—	—	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,978,437	2,917,040	7	4,895,470

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 2,916,500株  
 単元未満株式の買取りによる増加 540株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	305,500	10	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,256,600千円	現金及び預金勘定 2,567,495千円
有価証券勘定 1,619,322千円	有価証券勘定 1,000,131千円
短期貸付金(現先)勘定 999,080千円	短期貸付金(現先)勘定 998,945千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 1,198,749千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 400,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,676,253千円</u>	償還期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta$ 500,013千円
	現金及び現金同等物 <u>3,666,558千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,922,574	557,047	76,221	245,400	9,801,243	—	9,801,243
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,580	9,580	(9,580)	—
計	8,922,574	557,047	76,221	254,980	9,810,823	(9,580)	9,801,243
営業費用	6,759,352	588,211	296,324	212,108	7,855,997	(19,823)	7,836,173
営業利益 又は営業損失(△)	2,163,221	△31,164	△220,102	42,872	1,954,826	10,243	1,965,069
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,754,682	543,272	1,561,606	813,858	11,673,420	7,411,839	19,085,260
減価償却費	123,507	553	912	12,994	137,968	—	137,968
資本的支出	148,757	720	876	1,640	151,994	—	151,994

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,443,939千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,742,604	512,514	164,289	246,206	9,665,614	—	9,665,614
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,400	4,400	(4,400)	—
計	8,742,604	512,514	164,289	250,606	9,670,014	(4,400)	9,665,614
営業費用	6,740,694	464,484	469,539	197,586	7,872,304	(13,285)	7,859,019
営業利益 又は営業損失(△)	2,001,909	48,030	△305,249	53,020	1,797,710	8,885	1,806,595
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,670,216	534,586	791,223	807,298	10,803,324	5,443,710	16,247,035
減価償却費	140,823	481	638	12,910	154,853	—	154,853
資本的支出	78,914	—	—	890	79,804	—	79,804

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業

(2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業

(3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成

(4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,480,310千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	505円67銭	480円71銭
1株当たり当期純利益	45円18銭	38円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,713,536千円	13,443,933千円
普通株式に係る純資産額	15,500,179千円	13,333,019千円
差額の主な内訳 少数株主持分	213,356千円	110,914千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	32,631,477株
普通株式の自己株式数	1,978,437株	4,895,470株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	30,653,040株	27,736,007株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,389,014千円	1,148,063千円
普通株式に係る当期純利益	1,389,014千円	1,148,063千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	30,747,158株	29,833,231株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	36,766株	—株
(うち新株予約権)	(36,766株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権2,536個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,198個	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権2,381個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,933個



(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第38期 (平成19年12月31日)		第39期 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,534,553		2,079,042		544,488	
2 受取手形		1,200		1,400		200	
3 売掛金		1,477,363		1,400,509		△76,853	
4 有価証券		1,598,859		1,000,131		△598,728	
5 仕掛品		77,303		78,577		1,274	
6 貯蔵品		14,334		9,402		△4,931	
7 前払費用		47,893		51,938		4,045	
8 繰延税金資産		76,249		116,314		40,064	
9 未収収益		4,240		3,305		△935	
10 短期貸付金		1,043,080		998,945		△44,135	
11 立替金		89,776		98,994		9,218	
12 その他		10,991		6,329		△4,661	
13 貸倒引当金		△117,600		△213,300		△95,700	
流動資産合計		5,858,245	31.6	5,631,590	35.5	△226,655	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,182,137		1,117,035		△65,101	
2 構築物		5,218		4,558		△660	
3 車両運搬具		948		646		△302	
4 器具備品		19,662		18,667		△994	
5 土地		5,287,576		5,287,576		—	
6 建設仮勘定		16,800		—		△16,800	
有形固定資産合計		6,512,343	35.2	6,428,484	40.5	△83,859	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		322,400		322,400		—	
2 商標権		1,244		878		△365	
3 ソフトウェア		123,715		117,100		△6,614	
4 電話加入権		4,681		4,681		—	
5 その他		21,908		34,474		12,565	
無形固定資産合計		473,949	2.6	479,535	3.0	5,585	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,441,798		841,936		△1,599,861	
2 関係会社株式		871,988		275,940		△596,047	
3 出資金		2,000		2,000		—	
4 長期貸付金		18,250		—		△18,250	
5 関係会社長期貸付金		1,013,841		1,055,841		42,000	
6 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		56,580		39,944		△16,636	
7 長期前払費用		2,170		1,935		△234	
8 前払年金費用		777,738		918,177		140,438	
9 繰延税金資産		—		71,889		71,889	
10 敷金保証金		158,624		157,961		△662	
11 保険積立金		243,654		234,881		△8,772	
12 投資土地		26,300		26,300		—	
13 長期性預金		500,000		100,000		△400,000	
14 その他		88,812		89,184		371	
15 貸倒引当金		△535,150		△474,482		60,668	
投資その他の資産合計		5,666,609	30.6	3,341,510	21.0	△2,325,098	
固定資産合計		12,652,902	68.4	10,249,530	64.5	△2,403,372	
資産合計		18,511,148	100.0	15,881,121	100.0	△2,630,027	

区分	注記 番号	第38期 (平成19年12月31日)		第39期 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		50,000		100,000		50,000	
2 一年以内返済予定 長期借入金		20,000		100,000		80,000	
3 一年以内償還予定社債		20,000		—		△20,000	
4 未払金		519,489		497,021		△22,467	
5 未払費用		3,448		3,346		△102	
6 未払法人税等		378,085		482,056		103,971	
7 未払消費税等		76,836		72,370		△4,466	
8 前受金		225,057		229,688		4,630	
9 預り金		82,040		126,146		44,105	
10 前受収益		55		501		446	
11 その他		835		2,742		1,907	
流動負債合計		1,375,848	7.5	1,613,873	10.2	238,024	
II 固定負債							
1 長期借入金		600,000		500,000		△100,000	
2 繰延税金負債		424,909		—		△424,909	
3 長期未払金		219,583		219,583		—	
4 その他		19,735		19,735		—	
固定負債合計		1,264,228	6.8	739,319	4.6	△524,909	
負債合計		2,640,077	14.3	2,353,192	14.8	△286,885	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,125,231	16.9	3,125,231	19.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,946,634		2,946,634		—	
(2) その他資本剰余金		265,543		265,544		0	
資本剰余金合計		3,212,178	17.3	3,212,179	20.2	0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		168,818		168,818		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,400,000		8,100,000		700,000	
繰越利益剰余金		2,014,549		1,530,783		△483,765	
利益剰余金合計		9,583,367	51.8	9,799,601	61.7	216,234	
4 自己株式		△963,899	△5.2	△2,684,817	△16.9	△1,720,918	
株主資本合計		14,956,878	80.8	13,452,194	84.7	△1,504,683	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		914,192	4.9	75,734	0.5	△838,458	
評価・換算差額等 合計		914,192	4.9	75,734	0.5	△838,458	
純資産合計		15,871,071	85.7	13,527,929	85.2	△2,343,141	
負債純資産合計		18,511,148	100.0	15,881,121	100.0	△2,630,027	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第39期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
I 営業収益							
1 営業収入		9,034,140	100.0	8,859,122	100.0		△175,018
II 営業原価							
1 営業原価		5,812,442	64.3	5,589,559	63.1		△222,883
営業総利益		3,221,697	35.7	3,269,563	36.9		47,865
III 販売費及び一般管理費		1,023,548	11.3	1,205,328	13.6		181,780
営業利益		2,198,149	24.4	2,064,234	23.3		△133,915
IV 営業外収益							
1 受取利息		27,615		29,080		1,465	
2 有価証券利息		13,951		16,281		2,329	
3 受取配当金		23,891		19,934		△3,957	
4 投資有価証券売却益		5,541		9,731		4,190	
5 受取家賃		4,894		5,313		418	
6 保険解約益		—		37,095		37,095	
7 商標使用料収入		52,151		24,611		△27,540	
8 その他		9,776	137,822	20,047	162,095	10,270	24,273
V 営業外費用							
1 支払利息		24,422		19,860		△4,562	
2 社債利息		155		19		△136	
3 投資有価証券売却損		15,130		680		△14,449	
4 投資有価証券評価損		24,634		76,051		51,416	
5 貸倒引当金繰入額		19,840		7,233		△12,607	
6 投資事業組合管理費		13,402		12,737		△665	
7 その他		14,537	112,124	15,893	132,476	1,355	20,352
経常利益		2,223,847	24.6	2,093,853	23.6		△129,994
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		468,675		—		△468,675	
2 貸倒引当戻入益		43,261		44,772		1,510	
3 退職給付制度移行益		—	511,936	104,980	149,752	104,980	△362,184
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損		45,810		3,499		△42,310	
2 投資有価証券評価損		25,178		1,104		△24,074	
3 関係会社株式評価損		9,999		330,000		320,000	
4 貸倒引当金繰入額		31,557	112,545	—	334,603	△31,557	222,057
税引前当期純利益		2,623,238	29.0	1,909,001	21.5		△714,236
法人税、住民税 及び事業税		868,653		905,363		36,709	
法人税等調整額		216,435	1,085,089	22,107	927,471	△194,327	△157,617
当期純利益		1,538,149	17.0	981,530	11.1		△556,618

(3) 株主資本等変動計算書

第38期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
事業年度中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993		6,993
剰余金の配当				—
当期純利益				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			30,702	30,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	7,056	6,993	30,702	37,695
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818	
事業年度中の変動額							
新株の発行				—		14,049	
剰余金の配当			△925,421	△925,421		△925,421	
当期純利益			1,538,149	1,538,149		1,538,149	
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—	
自己株式の取得				—	△370,819	△370,819	
自己株式の処分				—	70,399	101,102	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	700,000	△87,271	612,728	△300,419	357,060	
平成19年12月31日残高(千円)	168,818	7,400,000	2,014,549	9,583,367	△963,899	14,956,878	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	14,049
剰余金の配当		—	△925,421
当期純利益		—	1,538,149
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得		—	△370,819
自己株式の処分		—	101,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△529,852	△529,852	△529,852
事業年度中の変動額合計(千円)	△529,852	△529,852	△172,792
平成19年12月31日残高(千円)	914,192	914,192	15,871,071

第39期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178
事業年度中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	0	0
平成20年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,544	3,212,179

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	168,818	7,400,000	2,014,549	9,583,367	△963,899	14,956,878	
事業年度中の変動額							
新株の発行				—		—	
剰余金の配当			△765,296	△765,296		△765,296	
当期純利益			981,530	981,530		981,530	
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—	
自己株式の取得				—	△1,720,921	△1,720,921	
自己株式の処分				—	3	4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	700,000	△483,765	216,234	△1,720,918	△1,504,683	
平成20年12月31日残高(千円)	168,818	8,100,000	1,530,783	9,799,601	△2,684,817	13,452,194	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	914,192	914,192	15,871,071
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	△765,296
当期純利益		—	981,530
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得		—	△1,720,921
自己株式の処分		—	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△838,458	△838,458	△838,458
事業年度中の変動額合計(千円)	△838,458	△838,458	△2,343,141
平成20年12月31日残高(千円)	75,734	75,734	13,527,929

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「固定資産除売却損」は、527千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

6 その他

受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	5,856,913	3,214,747	7,686,395	3,338,575
その他事業	164,854	23,021	132,672	17,056
合計	6,021,767	3,237,768	7,819,067	3,355,631

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
2 その他の事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
3 金額は販売価格で表示しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	8,922,574	91.0%	8,742,604	90.5%
書籍出版事業	557,047	5.7%	512,514	5.3%
ベンチャーキャピタル事業	76,221	0.8%	164,289	1.7%
その他事業	245,400	2.5%	246,206	2.5%
合計	9,801,243	100.0%	9,665,614	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。



役員の変動（平成21年3月28日予定）

◎取締役・監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当ありません。

(2) その他の役員の変動

該当ありません。

◎執行役員の変動

①新任執行役員候補

執行役員 柳 楽 仁 史

②退任予定執行役員

高 田 正 志（現 執行役員 ライン統括本部 部長）

小 森 勇（現 執行役員 経営支援部（東京）部長）

取締役・監査役・執行役員の一覧（平成21年3月28日）

役 名	職 名	氏 名
代表取締役社長 社長執行役員	CEO（最高責任者）	小 山 政 彦
代表取締役副社長 副社長執行役員	ライン統括本部長 兼 事業企画本部長	高 嶋 栄
取締役 専務執行役員	経営統括本部長	鈴 木 健太郎
取締役 常務執行役員	スタッフ統括本部長 兼 総務部長 兼 秘書室長	大 野 潔
取締役 執行役員	経営支援本部長 兼 経営支援部長（東京）	小 野 達 郎
取締役 執行役員	戦略プロジェクト本部長 兼 戦略コンサルティング部長	五十棲 剛 史
取締役（社外取締役）		長 澤 房 男
常勤監査役		三 浦 康 志
監査役（社外監査役）		沖 信 春 彦
監査役（社外監査役）		高 松 重 雄
執行役員	スタッフ統括本部財務部長 兼 内部統制室長	奥 村 隆 久
執行役員	経営支援部（大阪）部長（美容・エステ担当）	比 護 太
執行役員	事業企画本部部長（環境・農業担当）	菊 池 功
執行役員	戦略コンサルティング部部長（建設不動産業担当）	俵 貴 幸
執行役員	経営支援部（大阪）部長（サービス業担当）	唐 土 新市郎
執行役員	事業企画本部部長（金融・ブランディング担当）	石 黒 哲 明
執行役員	事業推進室長	柳 楽 仁 史